

事務事業評価表

○基礎情報

課名		開発審査課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	46	開発行為時の規制と秩序あるまちづくりを促進する	中津川 保	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	9 人	1 人	0 人	0 人	34 時間	0.3 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
開発許可事務及び特定開発事業確定事務の処理期間	25日(平均値)	24日	25日	25日	25日	25日

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	各種申請手続に先行する窓口業務	開発事業に関連する各種の相談に対し、適切に指導・誘導をする。	義務的事业業				2.45	一般	0 ----- 0	適正処理率	100%	100%	S	
2	違反建築物に対する未然防止及びその対策	違反建築物の早期発見、未然防止及び是正指導、勧告等。	義務的事业業				0.95	一般	0 ----- 0	パトロール回数	40回	58回	S	
3	優良宅地の認定	優良な宅地の供給に寄与する。	義務的事业業				0.08	一般	0 ----- 0	適正処理率 (認定実績件数)	100%	実績なし	実績 なし	
4	都市計画法第29条における開発許可	許可基準に適合しているか否かの審査を行い、適正かつ迅速に処理する。	義務的事业業				1.16	一般	201,000 ----- 198,237	適正処理率 (許可件数)	100%	100% (69件)	S	
5	法第32条協議の締結	公共施設管理者との同意協議を行い、適正かつ迅速に処理する。	義務的事业業				0.98	一般	0 ----- 0	適正処理率 (締結実績件数)	100%	100% (94件)	S	
6	法第35条の2における変更許可	基準に適合しているか否かの審査を行い、適正かつ迅速に処理する。	義務的事业業				0.31	一般	0 ----- 0	適正処理率 (許可実績件数)	100%	100% (29件)	S	

7	法第36条における 工事完了検査	工事が許可内容に適合しているか否かの確認をする。	義務的事業				0.22	一般	0 ----- 0	受付適正処理率 (交付実績件数)	100%	100% (74件)	S	
8	法第37条における 建築制限解除	基準に適合しているか否かの審査を行い、適正かつ迅速に処理する。	義務的事業				0.17	一般	0 ----- 0	適正処理率 (承認実績件数)	100%	100% (4件)	S	
9	法第45条における 地位の承継	基準に適合しているか否かの審査を行い、適正かつ迅速に処理する。	義務的事業				0.11	一般	0 ----- 0	適正処理率 (処理実績件数)	100%	100% (1件)	S	
10	市街化調整区域内 における建築許可	許可基準に基づき審査を行い、適正にかつ迅速に処理する。	義務的事業				0.59	一般	0 ----- 0	適正処理率 (処理実績件数)	100%	100% (4件)	S	
11	市街化調整区域に おける既存建築物の 用途変更許可	許可基準に基づき審査を行い、適正にかつ迅速に処理する。	義務的事業				0.21	一般	0 ----- 0	適正処理率 (処理実績件数)	100%	実績なし	実績 なし	
12	住宅地造成事業区 域内の計画等の変 更の認可	許可基準に基づき審査を行い、適正にかつ迅速に処理する。	義務的事業				0.05	一般	0 ----- 0	適正処理率 (処理実績件数)	100%	実績なし	実績 なし	
13	住宅地造成事業に おける工事完了検査	工事が許可内容に適合しているか否かの確認をする。	義務的事業				0.05	一般	0 ----- 0	適正処理率 (処理実績件数)	100%	実績なし	実績 なし	
14	住宅地造成事業区 域内における建築物 の建築の認可	優良な宅地の供給に寄与する。	義務的事業				0.05	一般	0 ----- 0	適正処理率 (処理実績件数)	100%	実績なし	実績 なし	
15	地方税法に基づく計 画的な宅地化等の 認定	優良な宅地の供給に寄与する。	義務的事業				0.08	一般	0 ----- 0	適正処理率 (処理実績件数)	100%	実績なし	実績 なし	
16	まちづくり条例に係 る指導及び特定開 発事業の締結	秩序あるまちづくりの促進を図り、良好な都市環境を形成する。	一般管理事務				1.02	一般	0 ----- 0	適正処理率 (許可件数)	100%	100% (92件)	S	
17	まちづくり条例第10 条協議の締結	秩序あるまちづくりの促進を図り、良好な都市環境を形成する。	一般管理事務				0.58	一般	0 ----- 0	適正処理率 (締結実績件数)	100%	100% (125件)	S	
18	まちづくり条例に係 る工事完了検査	秩序あるまちづくりの促進を図り、良好な都市環境を形成する。	一般管理事務				0.40	一般	0 ----- 0	適正処理率 (処理実績件数)	100%	100% (90件)	S	
19	違反開発事業主に 対する勧告、命令及 び公表	秩序あるまちづくりの促進を図り、良好な都市環境を形成する。	一般管理事務				0.13	一般	0 ----- 0	適正処理率 (処理実績件数)	100%	実績なし	実績 なし	
20	ホテル等建築審議 会に関すること	良好な生活環境、健全な教育環境の保全を図る。	一般管理事務				0.09	一般	87,000 ----- 0	審議会適正処理率 (開催回数)	100%	実績なし	実績 なし	
21	ラブホテル規制条例 の届出に係る立入 調査、勧告及び是正 命令	良好な生活環境、健全な教育環境の保全を図る。	一般管理事務				0.10	一般	0 ----- 0	適正処理率 (処理実績件数)	100%	実績なし	実績 なし	

22	ラブホテル規制条例の届出に係る審査及び判定	良好な生活環境、健全な教育環境の保全を図る。	一般管理事務				0.04	一般	0 0	適正処理率 (指導実績回数)	100%	実績なし	実績なし	
23	災害応急対策活動	-	一般管理事務				0.31	一般	0 0	-	-	-		
24	庁内共通事務	-	一般管理事務				0.50	一般	392,000 391,946	-	-	-		
合計							10.63	予算 決算 繰越	680,000 590,183 -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>開発審査課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き22事業である。これらを評価別にみると、「S」の12事業・「実績なし」の10事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、実績があり、80％以上達成できた事業が12事業となり、順調に事業が実施できたと考えている。事業の成果に着目すると、目標を達成できた事業(12事業)については、今後も成果を保てるようにしていく必要がある。</p> <p>一方、事業実施の体制が整っているものの実績がなかった事業についても法的な位置づけがあり継続していく必要がある。</p> <p>また、懸案となる事案等について朝のミーティングを通じ職員全員で共有し、事案の解決を検討することで各職員の資質向上を図り、職員の時間外勤務を抑えている。時間外勤務の総時間で34時間、一人当たりに換算すると月平均0.3時間であり、ワークライフバランスが実行されている。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
4	都市計画法第29条における開発許可	開発許可事務について、適正に処理するとともに、開発登録簿の迅速な交付を行うための電子化を進め、事務の効率化を図った。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-